

成城法学

73

論 説

- 形骸に基づく法人格否認の法理における
形骸概念の再構成（十四）……………井上 明
——日仏法間の比較を中心として——
- 職権訴訟参加の法理（下Ⅷ・完）……………新山 一雄
- <EU-ACP>開発協力の半世紀（三）……………大隈 宏
- 自治体における動物愛護管理政策の構造と過程……………打越 綾子
（東京都ハルスプランを事例にして）

研究ノート

- 法政策としての職業生活と
家庭生活の両立支援問題……………奥山 明良
——両立支援法制の変遷と今後の政策課題——

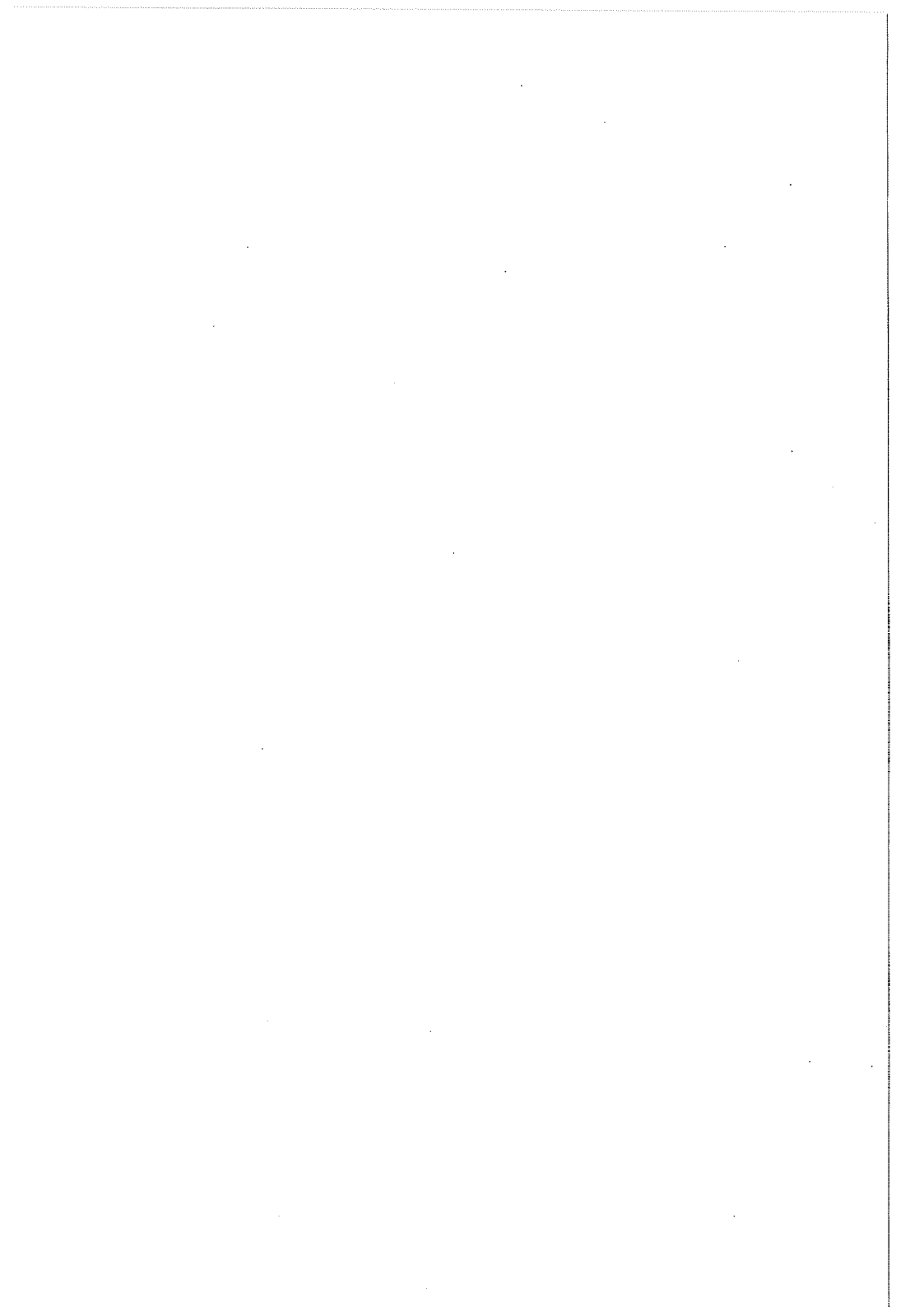
2005

3

月

成城大学法学会





成城法学第七十三号 目次 (平成十七年三月二十日発行)

論 説

形骸に基づく法人格否認の法理における形骸概念の再構成 (十四) 井 上 明 1

——日仏法間の比較を中心として——

職権訴訟参加の法理 (下VIII・完) 新 山 一 雄 43

△EU—ACP▽開発協力の半世紀 (三) 大 隈 宏 306

自治体における動物愛護管理政策の構造と過程 打 越 綾 子 266

(東京都ハルスプランを事例にして)

研究ノート

法政策としての職業生活と家庭生活の両立支援問題 奥 山 明 良 135

——両立支援法制の変遷と今後の政策課題——

会 長	大 沼 邦 弘		
監 事	焔 場 淳 子 (島居)	横 川 新	
評議員	安 達 栄 司	井 上 明	打 越 綾 子
	大 隈 宏	太 田 晋	*大橋 真由美
	*奥 山 明 良	亀 岡 倫 史	*桑 原 康 行
	今 野 裕 之	佐 々 木 弘 通	佐 藤 文 夫
	新 山 一 雄	田 嶋 信 雄	辻 陽 一
	*永 井 典 克	*中 村 肇	原 田 剛
	平 野 篤 司	三 室 次 雄	若 松 良 樹

成城法学第72号 目次

(平成16年7月20日発行)

論 説

職権訴訟参加の法理 (下Ⅶ)……………新山 一雄…… 1

<EU-ACP>開発協力の半世紀 (二) ……………大隈 宏……258

事情変更法理における
債務解放機能と債務内容改訂機能……………中村 肇……220
——ドイツ債務法現代化法および国際取引法規範
における事情変更問題への対応を中心に——

研究ノート

契約交渉段階における第三者の
情報開示・助言義務について……………栗原由紀子…… 89
——ドイツ判例法を中心として——

判例研究

訴訟告知 (旧民訴法七〇条) の効力の客観的範囲……………安達 栄司……127

SEIJO HOGAKU

(SEIJO LAW REVIEW)

Number 73

March 2005

ARTICLES

La personne morale de façade comme condition
suffisante de mise en cause de la personnalité
juridique de la société commerciale : une
nouvelle élaboration (14)Akira Inoue

Rechtstheorien der Beiladung von Amts wegen (10)Kazuo Shinyama

EU-ACP Development Co-operation : Half Century History (3)Hiroshi Okuma

Animal welfare policy in Japanese local governmentAyako Uchikoshi

NOTE

Work & Life Balance Issues from the aspect of Legal PolicyAkira Okuyama

THE SEIJO UNIVERSITY LAW ASSOCIATION

成城法学 第73号

発行責任者 大沼邦弘
編集者 成城大学法学会
発行者 成城大学法学会

平成17年3月10日印刷
平成17年3月20日発行

東京都世田谷区成城6-1-20 (〒157-8511) TEL 03-3482-9642
印刷所 白陽舎印刷工業株式会社 東京都江東区白河1-4-11 (〒135-0021)

ISSN 0386-5711